

世論調査の実施件数

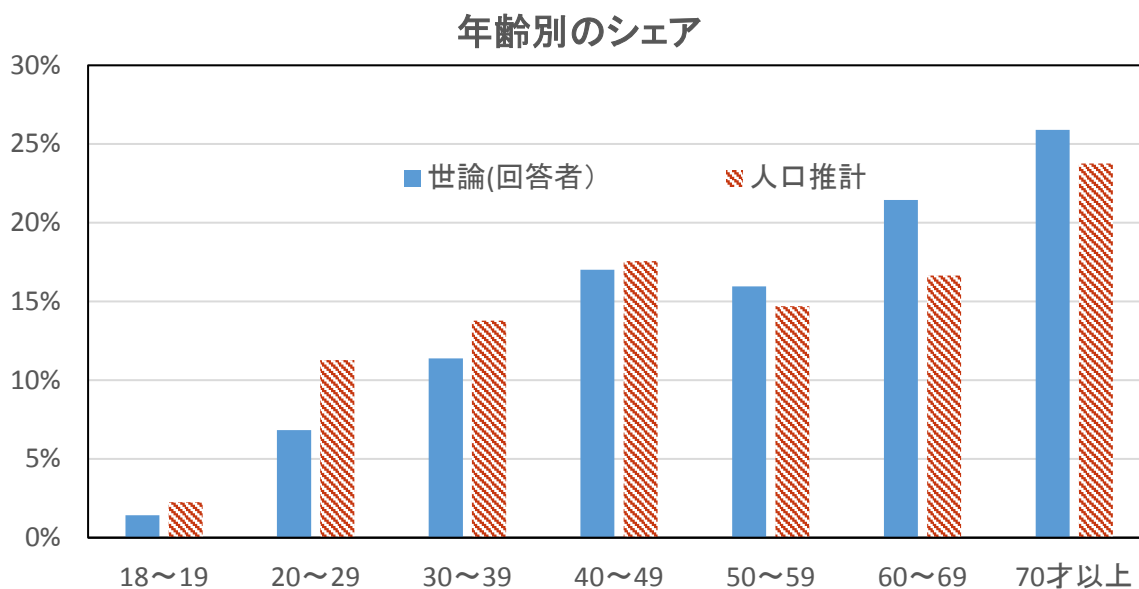
1947年度	昭和22年度	2
1948年度	昭和23年度	7
1949年度	昭和24年度	7
1950年度	昭和25年度	18
1951年度	昭和26年度	19
1952年度	昭和27年度	14
1953年度	昭和28年度	12
1954年度	昭和29年度	11
1955年度	昭和30年度	12
1956年度	昭和31年度	15
1957年度	昭和32年度	17
1958年度	昭和33年度	12
1959年度	昭和34年度	13
1960年度	昭和35年度	19
1961年度	昭和36年度	25
1962年度	昭和37年度	20
1963年度	昭和38年度	23
1964年度	昭和39年度	21
1965年度	昭和40年度	32
1966年度	昭和41年度	28
1967年度	昭和42年度	26
1968年度	昭和43年度	24
1969年度	昭和44年度	19
1970年度	昭和45年度	20
1971年度	昭和46年度	21
1972年度	昭和47年度	17
1973年度	昭和48年度	16
1974年度	昭和49年度	16
1975年度	昭和50年度	25
1976年度	昭和51年度	21
1977年度	昭和52年度	20
1978年度	昭和53年度	23
1979年度	昭和54年度	30
1980年度	昭和55年度	24
1981年度	昭和56年度	19
1982年度	昭和57年度	20
1983年度	昭和58年度	19
1984年度	昭和59年度	20
1985年度	昭和60年度	24
1986年度	昭和61年度	20
1987年度	昭和62年度	25
1988年度	昭和63年度	26
1989年度	平成元年度	21
1990年度	平成2年度	26
1991年度	平成3年度	18
1992年度	平成4年度	18
1993年度	平成5年度	17
1994年度	平成6年度	18
1995年度	平成7年度	16
1996年度	平成8年度	16
1997年度	平成9年度	13
1998年度	平成10年度	10
1999年度	平成11年度	14
2000年度	平成12年度	14
2001年度	平成13年度	12
2002年度	平成14年度	11
2003年度	平成15年度	13

		本体	附帯
2004年度	平成16年度	13	11
2005年度	平成17年度	13	8
2006年度	平成18年度	11	9
2007年度	平成19年度	11	7
2008年度	平成20年度	12	8
2009年度	平成21年度	12	7
2010年度	平成22年度	11	7
2011年度	平成23年度	6	
2012年度	平成24年度	11	6
2013年度	平成25年度	11	6
2014年度	平成26年度	11	7
2015年度	平成27年度	11	8
2016年度	平成28年度	10	7
2017年度	平成29年度	11	7

世論調査(平成25～29年度)応札者

		応札者数	落札者	落札者以外の応札者
平成25年度	第1回	2	中央調査社	新情報センター
	第2回	2	新情報センター	中央調査社
	第3回	2	中央調査社	新情報センター
	第4回	1	中央調査社	
平成26年度	第1回	2	新情報センター	中央調査社
	第2回	2	中央調査社	新情報センター
	第3回	2	中央調査社	新情報センター
	第4回	2	中央調査社	新情報センター
平成27年度	第1回	2	新情報センター	中央調査社
	第2回	2	新情報センター	中央調査社
	第3回	2	中央調査社	新情報センター
	第4回	2	中央調査社	新情報センター
平成28年度	第1回	3	中央調査社	新情報センター、サーベイリサーチセンター
	第2回	2	中央調査社	新情報センター
	第3回	2	中央調査社	新情報センター
	第4回	2	中央調査社	新情報センター
平成29年度	第1回	2	中央調査社	新情報センター
	第2回	2	新情報センター	中央調査社
	第3回	2	中央調査社	新情報センター
	第4回	2	中央調査社	新情報センター

世論調査回答者の年齢別構成比と人口構成比の比較



注1: 世論調査回答者の年齢別構成比は、平成29年度に実施された世論調査全体の年齢別回収数及び標本数より作成。

注2: 人口推計の年齢別構成比は、総務省「人口推計(平成29年10月1日現在)」の日本人人口により作成。

平成29年度に実施された世論調査全体の年齢別回収率

年齢	回収率(%)
18～19	46.9
20代	40.4
30代	53.0
40代	58.5
50代	62.4
60代	69.5
70～	64.5
全体	59.8

平成29年度実施調査の各府省での活用状況

	調査主題	公表日	関係省庁	活用内容	活用日
1	国民生活に関する世論調査	平成29年8月26日	内閣府(政府広報室)	「平成29年第13回経済財政諮問会議」資料での活用	平成29年9月25日
2	国民生活に関する世論調査	平成29年8月27日	内閣府(政府広報室)	内閣府(経済財政分析担当)作成「日本経済の現状」資料への活用	平成29年9月27日
3	国民生活に関する世論調査	平成29年8月26日	内閣府(政府広報室)	消費者庁「第1回第4期消費者基本計画のあり方に関する検討会」資料での活用	平成29年10月30日
4	国民生活に関する世論調査	平成29年8月26日	内閣府(政府広報室)	財務省「財政制度等審議会答申『平成30年度予算の編成等に関する建議』」資料での活用	平成29年11月29日
5	国民生活に関する世論調査	平成29年8月26日	内閣府(政府広報室)	厚生労働省「第108回社会保障審議会医療保険部会」資料での活用	平成29年11月8日
6	国民生活に関する世論調査	平成29年8月26日	内閣府(政府広報室)	第196回通常国会 衆議院本会議における総理答弁での引用	平成30年1月24日 平成30年1月25日
7	国民生活に関する世論調査	平成29年8月26日	内閣府(政府広報室)	「平成30年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」への活用	平成30年6月5日
8	救急に関する世論調査	平成29年9月9日	総務省(消防庁)	総務省消防庁「救急業務のあり方に関する検討会(第2回)」資料での活用	平成29年10月17日
9	救急に関する世論調査	平成29年9月9日	総務省(消防庁)	「平成29年版消防白書」への活用	平成29年12月19日
10	移植医療に関する世論調査	平成29年11月11日	厚生労働省	厚生労働省「平成29年度第1回厚生科学審議会疾病対策部会」資料での活用	平成30年1月17日
11	科学技術と社会に関する世論調査	平成29年11月25日	文部科学省	文部科学省「科学技術・学術審議会総合政策特別委員会(第18回)」資料での活用	平成29年12月6日
12	人権擁護に関する世論調査	平成29年12月2日	法務省	法務大臣閣議後記者会見での引用	平成29年12月5日
13	再配達問題に関する世論調査	平成29年12月15日	国土交通省	「平成30年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」への活用	平成30年6月5日
14	防災に関する世論調査	平成30年1月27日	内閣府(防災担当)	内閣府特命担当大臣閣議後記者会見での引用	平成30年1月30日
15	家族の法制に関する世論調査	平成30年2月10日	法務省	法務大臣閣議後会見での引用	平成30年2月13日
16	防災に関する世論調査	平成30年1月27日	内閣府(防災担当)	「大規模地震時の電気火災抑制策の方向性について」への活用(報告)	平成30年3月

(注)成果実績24件中、公表がまだなされていないものを除き、公表されたもののみを記載。